

## 仙台市建設工事安全委員会設置要綱

(平成6年7月15日 市長決裁)

### (設置)

第1条 本市が発注する建設工事等（建設工事及び現場作業を伴う業務委託や修繕をいう。以下同じ。）における建設工事故の発生状況の把握及び分析並びに、建設工事故の発生を低減させるために本市が作成した安全対策に係るスローガン案及び事業計画案の審査等を行うため、仙台市建設工事安全委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (所掌事務)

第2条 委員会は、次の業務を行う。

- (1) 建設工事等における建設工事故の発生状況の把握及び分析
- (2) 安全対策に係るスローガン案及び事業計画案の審査
- (3) 前2号に掲げるもののほか、建設工事故の発生を低減させるために必要な事項

2 前項第1号に規定する建設工事故とは、次に掲げる事故をいう。

- (1) 労働災害 工事区域（工事作業場内及びその隣接区域をいう。以下同じ。）において、工事関係作業に起因して、工事関係者が負傷し、熱中症等の疾病にかかり、若しくは死亡した事故又は輸送作業（資機材・工場製品輸送作業をいう。以下同じ。）に起因して、工事関係者が負傷し、若しくは死亡した事故をいう。
- (2) もらい事故 工事区域において、工事関係者以外の第三者の行為に起因して、工事関係者が負傷し、又は死亡した事故をいう。
- (3) 死傷公衆災害 工事区域における工事関係作業及び輸送作業に起因して、工事関係者以外の第三者が負傷し、又は死亡した事故をいう。
- (4) 物損公衆災害 工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して、第三者の資産に損害を与えた事故をいう。

3 前項第1号に規定する工場作業場及び隣接区域とは、次のとおりとする。

- (1) 工場作業場 工事を施工するに当たって作業し、材料を集積し、又は機械類を置く等工事のために、固定あるいは移動柵等により周囲から明確に区分して使用する区域内をいう。
- (2) 隣接区域 適切な安全対策のもとに作業上やむを得ず使用する工事作業場に接続した区域をいう。

### (委員会)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

- 2 委員長は、都市整備局長をもってこれに充てる。
- 3 副委員長は、建設局長をもってこれに充てる。
- 4 委員は、水道事業管理者、交通事業管理者及びガス事業管理者をもってこれに充てる。

(職務)

第4条 委員長は、委員会を総括する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。

(幹事会)

第6条 委員会の会議に付議すべき事項をあらかじめ調整するとともに委員長が指定する事項についての検討を行うため、委員会に幹事会を置く。

2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって組織する。

3 幹事長は、都市整備局次長のうちから、委員長が指名する者をもってこれに充てる。

4 幹事は、都市整備局技術管理室長、水道局給水部長、交通局鉄道技術部長及びガス局供給部長をもってこれに充てる。

5 幹事長は、幹事会を総括する。

6 幹事長に事故があるとき又は幹事長が欠けたときは、委員長が指名する者が、その職務を代理する。

7 幹事長は、幹事会の会議を招集し、その議長となる。

(庶務)

第7条 委員会及び幹事会の庶務は、都市整備局技術管理室において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成6年7月16日から実施する。

附 則 (平成7年7月26日改正)

この改正は、平成7年8月1日から実施する。

附 則 (平成8年3月29日改正)

この改正は、平成8年4月1日から実施する。

附 則 (平成9年6月30日改正)

この改正は、平成9年7月1日から実施する。

附 則 (平成12年3月29日改正)

この改正は、平成12年4月1日から実施する。

附 則 (平成13年3月30日改正)

この改正は、平成13年4月1日から実施する。

附 則（平成１５年３月３１日改正）

この改正は、平成１５年４月１日から実施する。

附 則（平成１６年３月３１日改正）

この改正は、平成１６年４月１日から実施する。

附 則（平成１７年３月３１日改正）

この改正は、平成１７年４月１日から実施する。

附 則（平成１８年３月３１日改正）

この改正は、平成１８年４月１日から実施する。

附 則（平成１９年３月３０日改正）

この改正は、平成１９年４月１日から実施する。

附 則（平成２２年４月１日改正）

この改正は、平成２２年４月１日から実施する。

附 則（平成２３年５月１日改正）

この改正は、平成２３年５月１日から実施する。

附 則（平成２４年４月１日改正）

この改正は、平成２４年４月１日から実施する。

附 則（平成２５年３月２９日改正）

この改正は、平成２５年４月１日から実施する。

附 則（平成２６年３月３１日改正）

この改正は、平成２６年４月１日から実施する。

附 則（平成２７年３月２５日改正）

この改正は、平成２７年４月１日から実施する。

附 則（平成２８年３月２５日改正）

この改正は、平成２８年４月１日から実施する。

附 則（平成２９年３月２７日改正）

この改正は、平成２９年４月１日から実施する。

附 則（平成３０年３月２７日改正）

この改正は、平成３０年４月１日から実施する。

附 則（平成３１年３月１３日改正）

この改正は、平成３１年４月１日から実施する。

附 則（令和２年３月２６日改正）

この改正は、令和２年４月１日から実施する。

附 則（令和３年３月２９日改正）

この改正は、令和３年４月１日から実施する。

附 則（令和３年６月１０日改正）

この改正は、令和３年６月１０日から実施する。

附 則（令和４年３月１７日改正）

この改正は、令和４年４月１日から実施する。

附 則（令和５年３月３１日改正）

この改正は、令和５年４月１日から実施する。